

フォーラム・研修会名

私立大学情報教育協会 教育改革 IT フォーラム

報告者名：土橋 喜

<開催概要>

開催日：2007年6月15日（金）～16日（土）

場所：明治大学リバティータワー

1. 全体会について

15日に行われたフォーラムの冒頭において、協会が行った授業改善調査によれば、多くの教員が学生の基礎学力の不足や学習意欲の低下という問題を抱えながらも、ITを活用したさまざまな工夫を行っていることが報告された。しかしながら多くの大学ではeラーニング教材を運用するシステムや設備の用意はしているものの、実際に使えるオリジナルの教材を開発している例はまだ少ないと報告された。これは教材開発には多大な労力が必要であることを示しており、この問題に直面している大学の苦悩を物語っているように思われた。また点検・評価については、今後の教育政策面においては、学部学科レベルにおいて取り組むべき点検・評価の視点が示されている。これらの点検・評価項目をもとに自分の周囲を見渡してみると、いくつかは既に実施済みのものがあり、いくつかはまだ実施していないものもあり、個人的に対応すべき部分とそうでない部分も多々あり、いずれにしても今後の対策を組織的に真剣に検討する必要があると考えさせられた。

2. 早稲田大学オープン教育センターの事例紹介

全体会の事例紹介として、早稲田大学オープン教育センターの例が紹介された。この事例はIT教育だけが中心ではなく、当センターが取り組んでいる教育改革全体に関する報告であった。

早稲田大学オープン教育センターの事例は、学部の教養教育に関する改革であり、主に初年度学生を対象とした幅広い教養教育の確立を目標にして進められている。開設後6年を経過し、科目数は3,000を超え、年間の延べ受講者数は大学院生も含め約5万人に達するようになった。2004年度には文科省の特色ある教育支援プログラムに採択された。センターの特色は、徹底した少人数教育、現代社会と連携をはかった各種の取組み、現場に身を置く実習教育にある。少人数教育の例では、教師1人に学生わずか4人で行う英語

教育があり、これは学部の英語教育の必修科目にもなっている。日常の授業運営は大学の関連会社に委託して行っている。学生はオープン教育センターの科目を受講するために、授業料とは別途に費用（英語の一部科目は大学半額負担）が必要になっている。

教員にとってオープン教育センターで担当する科目は、学部で担当する1コマにカウントすることが認められており、複数担当していても1コマにカウントされる。学生は希望の科目を履修できるかどうかについては、科目によってはできない場合も出ている。しかし履修者の数だけ科目のコマ数を用意している。現在のところ1人の学生は2~3科目履修するケースが多く。卒業単位には一定の科目数が認められおり、教養科目として認められる科目と専門科目として認められる科目とがある。

3. 創価大学の事例紹介「初年次教育と教育支援—学部教育と学習活動支援センターとのコラボレーション事例」

テーマ別自由討議では「初年次教育と教育支援」に参加し、この討議では玉川大学と創価大学の例が紹介されたが、紙面の都合で創価大学の事例を報告する。

数年前の創価大学経済学部では入学者の大半が他大学・他学部が第一志望であり、いわゆる「不本意入学」の割合が相対的に高く、ほぼ二人に一人が不本意入学であった。2003年から「教育・学習支援センター（CETL）」と協力して新カリキュラムを実施し、初年次教育科目として基礎演習を必修とし、教員1人に15名前後の学生とし、双方向的で参加型を目指してすべてのゼミに学生アシスタントをつけて運営している。CETLは文科省の特色ある大学教育支援プログラムに採択されている。

成績不振者へは退学勧告を含むきめ細かい対応を行うと同時に、優秀者はスチューデントアドバイザーとして下級生の学習相談に当たる制度を設けた。また優秀な学生を伸ばすインターナショナル・プログラムを実施し、英語と経済学教育の融合を目指した。その結果、入学時と1年次の終了時点を比較すると、TOEFLの平均点が30~40点近く上がるようになり、入学試験の偏差値も河合塾で5点近く上り、一部上場企業への就職も増加した。